

## バックアップの統合管理でストレージ容量の大幅な削減を実現 シンプルなアプライアンスがさらなるデータ利活用を後押し

会計事務所と地方公共団体の2つの分野に専門特化した情報サービスを展開する株式会社TKC。TKCでは、自社で運営するデータセンター「TKCインターネット・サービスセンター」にクラウド共通基盤を整備し、会計事務所とその関与先企業、地方公共団体、中堅・大企業、法律事務所、大学などに向けてクラウドサービスを提供している。そのクラウド共通基盤でデータ保護を実現するためのソリューションとして「NetBackup アプライアンス5330」を採用。統合的なバックアップ環境によってデータ保護状況の見える化を実現するとともに、個別に実施していたバックアップを停止して、プライマリストレージコストの大幅な削減に成功している。

### 個別運用から脱却、統合的なバックアップ環境の整備が急務に

「わが国の会計事務所の職域防衛と運命打開のため経営する計算センター」「地方公共団体の行政効率向上による住民福祉の増進のため経営する計算センター」を事業目的に掲げて1966年に創業した株式会社TKC。同社が提供するシステムは会計事務所の30%以上に利用され、59万社を超えるデータを処理する。また、上場企業など中堅・大企業とそのグループ会社に向けた「TKC連結グループソリューション」は、日本の売上高トップ100社のうち80%以上の企業に利用されている。さらに地方公共団体には全国の市区町村が共同で利用する「TASKクラウドサービス」を提供しており、同システムを利用する市区町村等は全国で900団体以上に上るといふ。

そうした顧客に対して「安心・安全・便利」なICT環境を提供するサービス拠点が、TKCインターネット・サービスセンター（以下、TISC）だ。

TISCの新たなサービスインフラとして、2011年に仮想化環境によるクラウド共通基盤を構築したが、バックアップをはじめとするデータ保護については従来の物理環境と同じくサービスごとに個別に実施する運用方法としてきた。だが、「移行当初は問題なかったものの、長年運用するなかで負荷のかかるバックアップが共通基盤全体に影響を及ぼす場面も出てきた」とシステムエンジニアリングセンター クラウド化推進部 課長 三坊 鉄平氏は述べる。この解決に向けて、顧客から預かっているマイナンバーの安全な保管などデータ保護に関する議論とも相まって、統合的なバックアップ環境を整備する決断が下された。



三坊 鉄平 氏

### バックアップジョブの可視化と設計がシンプルなアプライアンスが魅力

TKCでは、同社に長年サービスを提供してきた東芝デジタルソリューション株式会社と共に必要なデータ保護の在り方について議論を重ね、これを実現するソリューションを探すため複数のベンダに声をかけたという。「TISCのクラウド共通基盤は、ハイパーバイザにVMwareを採用しており、仮想サーバ（以下、VM）のOSはWindows環境で構築されているものが中心です。そのため、Windowsとの親和性がよく、VMで稼働するアプリケーションの静止点を確実に確保して、VMwareの機能を使って統合的にバックアップできる環境を探していました。さらに、各VMのバックアップ実行結果が一目で分かり、データを適切に保護できているかどうかを可視化する機能を備えたものを選択したいと考えました」（三坊氏）。

その過程で注目したのが、ベリタステクノロジーズが提供する「NetBackup アプライアンス」だった。「少数精鋭で運用していることもあり、ハードウェアとソフトウェアが一体で運用できるアプライアンス型の製品は、我々には最適でした」とデータセンターSEの同センター クラウド共通



#### 会社概要

株式会社TKC

<https://www.tkc.jp/>

- 従業員数：2,432人（2018年10月1日現在）
- 業 種：情報通信業
- 業務概要：会計事務所および地方公共団体に専門特化した各種情報サービスの提供

#### 導入製品

NetBackup アプライアンス

#### チャレンジ

- 物理環境にて行われてきた個別バックアップ環境から脱却し、クラウド共通基盤における統合的なバックアップ環境を整備

#### ソリューション

- NetBackup アプライアンスで200TB以上、500を超える仮想サーバの統合バックアップを実現

#### ベネフィット

- 統合バックアップ環境で業務の見える化を実現
- 夜間勤務の社員数がほぼ半減、省力化に貢献
- バックアップポリシーを整備
- 手順の標準化によってオペレータだけで復旧可能に
- 個別のバックアップを排除し、プライマリストレージ投資の抑制に寄与
- 仮想基盤の負荷を軽減

基盤運用部 次長 古谷 泰重氏は説明する。「ソフトウェアを中心とした他社製品の場合、VM台数やバックアップウィンドウなどを考慮した複雑な設計が必要でした。我々が欲しかったのは、事前に設計された範囲の中で最適なパフォーマンスを発揮する、複雑な設計が不要——シンプルなアプライアンスだったのです」と古谷氏。バックアップ専任の運用担当者を必要とした他社製品は、同社にとっては現実的ではなかったというのだ。加えて、レポーティング機能「OpsCenter」からVMごとに実施されるバックアップジョブの成否を一覧で確認、データ出力でき、バックアップジョブの可視化という要件も満たしてくれた。

エンジニアや営業面での手厚いサポートも選定理由の一つだったと三坊氏は評価する。「我々の要件に合わせて親身になって話を聞いてもらい、提案も的確でした。またレスポンスも早く、課題に対してすぐに解決の道筋を提示してもらえました」。

こうして、同社のクラウド共通基盤のデータ保護にNetBackup アプライアンスが選択されることになった。

## バックアップの統合管理がストレージ効率を最大化、設備コストの抑制にも貢献

現在、NetBackupはクラウド共通基盤上で稼働する数百という規模、200TBを超えるデータ量をもつVMware環境のフルバックアップを行っている。それらが、驚くほどの短時間で、確実に処理されているのは、NetBackupアプライアンス5330によってバックアップの統合的管理が効率化されたからだ。

TISCで管理される環境には、個々の顧客環境に対するサービス設計の違いによって、200を超える種類のバックアップポリシーが設定されている。「以前は何かあればVM個別にアクセスして確認する必要がありました。それが今では、全てのバックアップがNetBackupアプライアンスに統合されたことで状況がリアルタイムに可視化できているので、原因特定も容易です」とTKCインターネットサービスセンター 運用サービス部の今村 拓哉氏は評価する。

このように確実に、そして効率的なデータバックアップを提供できるようになったことは、ストレージ全体にも大きな効果をもたらした。以前は、それぞれのVM上に個別にバックアップデータを作成するケースがあり、データが必要以上に保持されていた。「プライマリストレージ上に重複していたバックアップデータは全体で60TBに達するほど。統合された確実なバックアップ環境が整備できたことで、個別のバックアップデータもなくなることができました。結果として大幅なストレージ容量削減に貢献しています」と三坊氏はその効果を実感する。実際、サービス利用者の拡大に合わせて毎年数台の単位で追加していたストレージ機器だが、この年度は1台の増設で済んでいるという。

ストレージの容量削減だけでなく、共通基盤の負荷軽減についても見逃せない。それぞれのVM上で夜間に行うバックアップジョブに起因して、社内内で設定されたパフォーマンスの閾値上限を大きく超えることがあった。「タイミングによっては設定していた閾値の4倍に達することもあり、管理者へのエラーメッセージが頻発していました。今は統合されたバックアップ環境に移行したことで、同時に実行するバックアップジョブ数をコントロールでき、異常値発生は大幅に減りました。共通基盤の安定稼働に大きく貢献しています」と三坊氏は高く評価する。

## データの利活用を可能にするコピーデータ管理にも注目

現在、NetBackup アプライアンスは、同社が運用するVM環境全体の約半分を保護の対象にしている。残りのVMについても順次バックアップ対象に加えていく計画だ。今後はサービスのリリースサイクルの高速化や自動化などを念頭にコンテナ技術にも取り組んでいく予定だが、永続的なデータをコンテナ内に格納するケースが出てきた場合にも、NetBackup アプライアンスにてデータ保護の対象に加えられるかチャレンジしていくという。

さらに新たな挑戦として、本番環境にアクセスせずともバックアップ環境に直接アクセスすることで迅速なデータ調査に役立つVM Instant Access機能をはじめ、Integrated Classification Engineによるタグ付けによってマイナンバーなど重要情報の存在を可視化し、ビジネスリスク低減に寄与する「Veritas Information Map」など、新たなソリューションにも大きな関心を寄せているとのことだ。

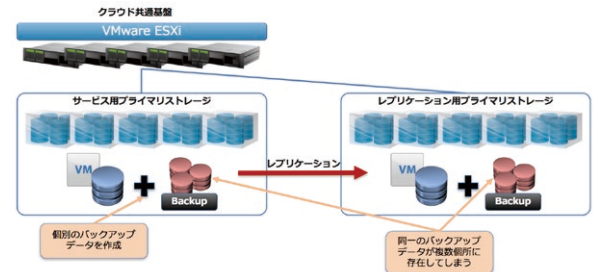


古谷 泰重 氏

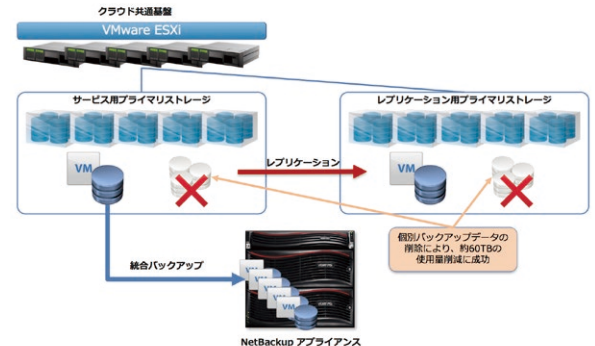


今村 拓哉 氏

### NetBackup アプライアンス導入前の仮想環境バックアップ



### NetBackup アプライアンス導入後の仮想環境バックアップ



## ベリタスについて

情報は企業にとって最も重要な資産です。Veritas Technologiesは、情報から真実を見出せるよう、あらゆる規模の企業を支援します。お客様は、ベリタスのプラットフォームを利用して、デジタル変革を迅速に実現するとともに、マルチクラウドデータ管理、データ保護、ストレージ最適化、コンプライアンス対応準備、ワークロード移行、クラウドベンダーの固定化の回避など、ITとビジネスに関わるさまざまな切迫した課題に対応できます。現在、Fortune 500企業の86%が、ベリタスのソリューションを利用してインサイトを獲得し、競争優位の確立に役立っています。詳細は、[www.veritas.com/content/veritas/japanese/jp-ja](https://www.veritas.com/content/veritas/japanese/jp-ja) をご覧になるか、Twitter (@veritastechllc) でフォローしてください。

ベリタステクノロジーズ合同会社  
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-11-44  
赤坂インターシティ 4階  
[veritas.com/ja/jp](https://www.veritas.com/ja/jp)

各国オフィスとお問い合わせ先については、  
弊社の Webサイトを参照してください。  
<https://www.veritas.com/ja/jp/about/contact.html>

**VERITAS™**  
The truth in information.